

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ゆずりはplus(重心外)		公表日 2026年 3月 31日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	1	訓練室・遊戯室・個別訓練室も完備している。	各施設と連携を取りながら、事業所が利用できる時間帯等の可視化を図る。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	2	基準配置の職員を配置している。新型コロナウイルスやインフルエンザ等で職員数が減少する場合はゆずりはplusとも連携して安心安全な環境で過ごせるような人員配置に努めている。	利用児1人1人としっかりと向き合うためには、もっと多くの職員配置が必要。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	2	ロッカーに個々のマークを貼ったり、準備物リストを貼る等の工夫をしているがまだ不十分。現在は、写真等を用いて、おもちゃ等を片づける箱の明確化に取り組んでいる。事業所内は段差等はなく、バリアフリー化されている。	お子様がスムーズに行動できるように視覚支援を増やしていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3	2	段差等はなく、バリアフリー化されている。	お子様がスムーズに行動できるように視覚支援を増やしていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	1	多様な部屋を小集団・もしくは個別で使用できる。	今後はさらに利用児と向き合えるために他施設との連携を強化する。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2	3	タイムリーに情報共有ができるように電子記録を用いている。また、職員の勤務時間内に、より良い支援ができるように話し合いの場を設定している。	職員に対する面談の機会を増やすなど改善に努める
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	2	連絡帳アプリの個別連絡などでお声はいただけるようにしている。	目安箱を設置し、より多くのご意見を頂けるようにする
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	2	何かあれば都度、意見を聴く態勢をとっていた	機会は取っていたが、まだまだ不十分であった。職員間のコミュニケーションを密にし、お子様にとって必要な支援が継続できるように話し合いの場を設けて行く。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	3	現在、外部評価は行っていない	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		毎月、第4水曜午後、第3土曜午後は職員研修の時間とし、全体研修を行っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	1	ホームページに公開している	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		支援や訓練の様子を他のスタッフにも聞き取りなどを行い計画表に反映させている。	今後はさらに他のスタッフの意見もとり入れた上で多角的なものになるように心がける。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	2	3	支援や訓練の様子を他のスタッフにも聞き取りなどを行い計画表に反映させている。	今後はさらに他のスタッフの意見もとり入れた上で多角的なものになるように心がける。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	1	職員がすぐに把握できるように個人ファイルの提示はしている。	設置するだけでなく、都度職員に全体周知できるよう声掛けをしていく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	1	全体では使用するツールは各職員が気づいた時に作成している。	お子様の疾患・特性によって発達が様々であり明確化されたツールの活用が少ない。今後、簡素的に標準化されたシステムづくりが必要。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		特別支援学校の見学や説明会に同席させていただき機会があり相互理解が出来た。就学児には情報共有シートを用いた情報共有も実施。	今後も徳島県かの小学校や特別支援学校との情報共有・連携を図っていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		保育士が中心となり、プログラムを立案している。	職員の負担を考えると、施設内全員で担当制にすることも考慮する。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	1	お子様の発達段階を踏まえ、いろいろなことが体験できるように心がけている	職員の負担を考えると、施設内全員で担当制にすることも考慮する。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3	2	計画表が作成後は、保護者の面談も含めて全体で周知が出来るように記録している。	職員間のコミュニケーションを密にし、お子様にとって必要な支援が継続できるように話し合いの場を設けて行く。

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3	2	職員同士では、細かく話し合いの機会を設けている。	職員間では話し合いや振り返りを行っていたが全員が参加することが難しかった。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2	3	職員同士では、細かく話し合いの機会を設けている。	職員間では話し合いや振り返りを行っていたが全員が参加することが難しかった。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3	2	登園日には活動記録・訓練内容を連絡帳にて記録している。	今後は職員に内容を周知し支援の改善につなげていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	1		定期的にモニタリングは行っているが、児発管だけではなく職員全員に内容を共有し、見直しの必要性や今後の計画内容について話し合っていく
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	1		基本的には対応する職員は決まっているが、状況に応じて適した職員が対応することになっている。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5			まだまだ積極的に連携は取れていない。今後は、こちらから声掛けを行い連携を図っていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	利用児は併設している保育園児ということもあり、情報共有はツールで行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	実際に見学等で訪問し、先生と話をしたり施設の様子を知る機会を設けている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	4		特性が強いお子さんや助言をいただきたいお子さんにむけては、連携を強化していたが今後は積極的に連携が持てるようにしていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	1	併設している保育園との交流は積極的に行っている。	他の保育所・幼稚園・こども園との交流が行えるようにシステム化していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	1	送迎の際には記録している内容以外の会話も行える時間を捻出している。	定期的な面談を実施していく。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	2	ゆずりは保育園・ゆずりはplus・おやこ支援室ゆずりはの合同交流会で研修等を行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	1	読み飛ばすことなく、保護者の方と一緒に読み合わせをしながら説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		職員間で周知共有し、課題の解決を図っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		面談での話も共有しつつ、保護者の方と一緒に確認をしている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		都度、相談があれば対応している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5		ゆずりは保育園・ゆずりはplus・おやこ支援室ゆずりはの合同の保護者会を開催している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	1	都度、相談があれば対応している。	

	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5		定期的にSNSなどでお子様の様子を配信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		SNSや連絡帳アプリにおける写真の取り扱いについて十分に注意している。書類などは鍵付き書庫にて保管している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		絵カードを用いたり、サインを使うことで意思疎通を図るようにしている。保護者面談や電子連絡帳を通して保護者に支援方法を伝えることも心がけている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	1		地域向けのイベントを企画、実施していく
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	1	作製したマニュアルは、職員がいつでも閲覧できるようにしている。	全施設で構成されている委員会を通じて、より強い組織がつかれるように話し合いを進めていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	1	作製したマニュアルは、職員がいつでも閲覧できるようにしている。研修時には、全員で読み合わせをした後に訓練を実施	全施設で構成されている委員会を通じて、より強い組織がつかれるように話し合いを進めていく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	1	該当児なし	契約時のアセスメントで確認はしている。今は該当児がないがいつでも対応が出来るように書類は作成している。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	1	該当児なし	契約時のアセスメントで確認はしている。今は該当児がないがいつでも対応が出来るように書類は作成している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	1		安全管理についての話し合いも設けつつ適切な支援が行えるように訓練を実施していく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1		契約や面談時を利用して、周知が出来るようにしておく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	1	電子記録を用いて全体周知に心がけている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	1	全施設で構成されている委員会が主となり研修を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4	1		対象児はいないが、必要な時に備え同意書は作成している。